

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成18年
(2006年)

2月15日

第1607号

毎月3回5の日に発行

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

TEL 03(3262)5237

発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

議員共済会が代議員会開く

標準報酬月額区分 最低額引下げ

款一部変更
定一

代議員会であいさつする国松会長

このため、昨年7月に総務省が発足させた「地方議会議員年金制度検討会」では、議員共済年金制度を将来にわたって安定した制度とするための対応策として、給付と負担の見直し等について検討を重ねてきた。近く報告書が公表される予定。

代議員会では、同検討会に委員として参加した片山尹・北九州市議会議員（前市議会議員共済会会長）が、審

市議会議員共済会（会長＝国松誠・藤沢市議会議員）は2月8日、東京・全国都市会館で代議員会を開催し、定款の一部変更や平成18年度事業計画、予算を決定した。

定款の変更は、合併後の議員報酬を、それぞれ旧市町村の報酬額で支給する「複数報酬制」を採るなどにより、掛金等の算定基礎となる標準報酬月額額の最低限度額を下回る

市が増えていることから、最低限度額を現行の24万円から16万円に引き下げるもの。総務大臣の認可を受けたのち、4月1日から施行する。

18年度予算では、年金給付に要する給付経理が、約189億円の単年度赤字となる見込み。市町村合併の急速な進展などの影響により、市共済会の年金財政はさらに厳しい状況に立ち至っている。

議状況等について報告した。そのほか会議では、会員の異動および給付決定状況について報告。昨年12月末現在の会員数（議員数）は2万4379人、年金受給権者数は5万2087人で、1人の会員が2・1人の受給者を支える極めて深刻な状況にある。

「北方四島の一括返還を」

2月7日 全国大会開く



大会のもよう＝2月7日

本会など地方六団体、内閣府、関係団体等の共催による「北方領土の日」の2月7日、東京・九段会館で開かれた。

麻生太郎・外務大臣、小池百合子・沖縄・北方対策担当大臣や多数の国会议員のほか、全国から関係者約1600人が参加。本会からは、国松会長はじめ、山川明・室蘭市議会議員、草島守之・釧路市議会議員ら22市の議長が出席した。

3市が誕生

2月11日、市町村合併により、新たに兵庫県「洲本市」

2月11・13日

また、17年4月から12月までの合併により町村議員が市議会議員となった新会員は3379人。これに対し、市共済会が町村共済会から引き継いだ年金受給者は1万4123人で、新会員の約4・2倍増となっている。

2月15日現在の市数

	786市
うち	
指定都市	14市
中核市	37市
特例市	39市
一般市	673市
特別区	23区

と福岡県「宮若市」が誕生、13日には、滋賀県「長浜市」が誕生した。

これにより、全国の市数は786市となった。

（新市の概要は2面に掲載）

大会では、択捉島・色丹島・国後島・歯舞群島の北方四島一括返還や日口平和条約締結に向け、啓発活動を行うとしたアピールが満場一致で採択されるとともに、元島民やジャーナリストの櫻井よしこ氏が領土返還を訴えた。

2月7日は、安政元年（1855年）、伊豆の下田で日露通好条約が調印された日。北方四島が日本の領土と明記されたことから、昭和56年に政府はこの日を「北方領土の日」と制定。毎年この日を中心に全国各地で北方領土の返還を求める集会や多彩なイベントが行われている。

産炭地域の自立促進を

総会開き決議

産炭振協

全国市議会議長会産炭地域
振興協議会（会長＝藤田次夫

・大牟田市議会議長）は2月
2日、東京・全国都市会館で
総会を開催した。産炭



あいさつする藤田産炭振協会長

地域振興等に関する決議を採択したほか、18年度の運動方針や予算等を決定した。
産炭地域は、石炭関連諸法の失効後も、鉱害対策、産業振興や雇用拡大など依然として解決すべき多くの課題を抱えている。今後、産炭地域で一般的な地域振興対策へ円滑に移行していくためには、

地域の自立促進施策の推進が不可欠となっている。

そこで決議には、①自主財源に乏しい産炭地域の財政事情に配慮し、地方交付税の財源調整・財源保障機能を強化
②産炭地域の自立促進のため

地域振興事業の優先的採択と予算の優先配分③普通交付税での産炭地補正や特別交付税算出での特別配慮④鉱害復旧事業に係る経過措置と炭鉱跡地対策の充実⑤炭鉱技術移転5力年計画による事業継続⑥

基地協総会で運動方針

新会長に石川福生市議長

全国市議会議長会基地協議会（会長＝藤田正一・舞鶴市



石川基地協新会長
（福生市）

議会議長）は2月7日、東京・砂防会館で総会を開催、役員任期満了に伴う改選で新会長に石川和夫・福生市議会議長を選任するとともに、18年度運動方針等を決定した。

運動方針は、基地・調整

両交付金の増額確保と対象資産の範囲拡大、基地周辺対策経費の所要額確保と周辺整備諸事業の充実、基地所在に起因する事故防止等周辺安全対策の徹底――を目標とし、これらの達成に向け関係方面に要望運動を行うとした。

基地・調整両交付金は固定

資産税の代替的性格を有し、これまで固定資産税評価替えの年の翌年度予算で増額されてきた経緯がある。国の財政事情が厳しい中、評価替えが

企業誘致対策の充実強化などを盛り込んだ。

当日は、資源エネルギー庁の谷明人・石炭課長が「炭鉱技術移転5力年計画など所管の明年度関係予算の概要」について説明した。

行われる18年度では、両交付金の増額確保が焦点となる。

当日は、総務省の米田耕一郎・固定資産税課長が「18年度基地交付金および調整交付金の予算」について、防衛施設庁の高橋憲一・施設企画課長が「18年度基地周辺対策関係予算」について説明した。



基地協総会のもよう

新市概要

洲本市（兵庫県）

合併日 2月11日

合併関係市町村

洲本市、五色町

議員定数 22人

宮若市（福岡県）

合併日 2月11日

合併関係市町村

宮田町、若宮町

議員定数 24人

長浜市（滋賀県）

合併日 2月13日

合併関係市町村

長浜市、浅井町、びわ町

議員定数 47人（在任特例）

議会人事

議長

二戸 佐藤正倫（1・17）

深谷 北本政夫（1・17）

八千代 松井秀雄（1・17）

宇陀 広沢和夫（1・18）

副議長

小浜 清水正信（12・22）

二戸 高橋昭（1・17）

常総 篠崎孝之（1・17）

深谷 須藤邦男（1・17）

八千代 木村利昭（1・17）

宇陀 土井英治（1・18）

事務局長

二戸 松谷武志（1・17）

宇陀 藤田静秀（1・18）

今後の運営など協議

病院協が役員会

全国自治体病院経営都市議
会協議会（会長＝中畑恒雄・
小樽市議会議長）は2月1



中畑病院協会
（小樽市）

日、東京・全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開いた。17年度の要望運動結果を報告したほか、今後の運営等について協議した。

運動結果については、昨年8月の地域医療に関する関係省庁連絡会議で医師確保総合対策が決定されたことや、18年度に小児科・産科等の診療報酬が引き上げられる見通しであることなどを報告した。

今後の運営等については、

昨年10月に初めて開催し好評を博した「地域医療政策セミナー」を、18年度以降も引き続き開催することなどが了承された。5月11日開催の総会で正式決定する。

当日は、厚生労働省の針田哲・医療計画推進指導官が「地域における医療提供体制の現状と課題」について説明した。

て30分ほど横になる。

すると、岩盤から放出される遠赤外線やマイナスイオンで体が温まり、わずかな時間でサラサラの汗がたつぷりとなるのだ。

このため、岩盤浴中には水分補給が欠かせない。また、岩盤浴で出る汗は不思議と臭いや粘りがないので、シャワーで汗を流す必要はない。岩盤浴を行うと新陳代謝がひじょうによくなり、肩こりや腰痛、冷え性や便秘や肥満症の改善に効果があるようだ。

また、体温が極端に上昇しないため、サウナを禁止されている高血圧症の人でも楽しむことができる。

市長、議員提出議案など

16年市議会活動実態・概要③

(完)

本会調査

前号に引き続き、全国市議会議長会が平成16年12月31日現在でまとめた「市議会の活動に関する実態調査結果」の概要を掲載します。

◆市長提出議案

平成16年12月31日現在の全国735市と、16年中の合併により消滅した16市を合わせた751市において、16年に付議された議案の総数は9万5271件。1市当たりの平均は、126・8件となつ

ている。

議案のうち、市長提出は8万2318件で、全議案の86

◆議員提出議案

議案のうち、議員提出は1万2953件で、全議案の13・5%。1市当たりの平均は17・2件。

議員提出議案で最も多いのは、「意見書案」の9436件

(議員提出の72・8%)。次いで、「その他」の1795件

(同13・8%)。議員提出議案の議決状況は、「原案可決」が1万1593

件(89・5%)で、「否決」が1213件(9・3%)とな

っている。

◆請願 請願の総数は53

件(9・3%)とな

・4%を占める。1市当たりの平均は109・6件。

市長提出議案で最も多いのは「予算案」の2万3745件(市長提出の28・8%)。

次いで「条例案」の2万2851件(同27・7%)。

市長提出議案の議決状況を見ると、98・8%の8万1138件が「原案可決」となつ

ている。

76件。1市当たりの平均は7・1件。処理状況は、最も多いのが「採択」の2104件で全体の39・1%。次いで「不採択」の1584件(同

29・4%)など。

◆陳情 陳情の総数は1万6074

件。1市当たりの平均は21・4件。うち、審査した陳情は8534件。処理状況は、最

多なのが「採択」の2104件で全体の39・1%。次いで「不採択」の1584件(同

29・4%)など。

◆市町村合併 16年12月31日現在で法定協

議会に参加している301市のうち、合併に係る事前協議

における議会、議員の関与については、「特別委員会の開

催」が209市(69・4%)で最多。次いで「全員協議会

の開催」の149市(49・5%)など。

◆ホームページ 議会のホームページを開設

(単位:件)

区 分	採 択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査
計 (5,376)	2,104	1,584	193	382	900
構成比 (%)	39.1	29.4	3.5	7.1	16.7

(単位:件)

区 分	採 択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査
計 (8,534)	2,086	1,838	326	304	3,066
構成比 (%)	24.4	21.5	3.8	3.5	35.9

◆会議録検索システム 全国735市(16年中の合併で消滅した16市除く。以下

しているのは666市で、全体の90・6%。掲載内容で多いのは、「議会のしくみ・構成・概要」(開設市の91・7%)、「議員名簿」(同90・9%)、「会議日程」(同89・1%)、「傍聴案内」(同83・0%)など。ユニークなものとして、「子ども向けのページ」「議会クイズ」「外国語のページ」「携帯電話向けのページ」などがある。

◆エレベーター「多目的トイレ」の議案だより「スロープ」「手話通訳」など。

◆バリアフリー

議会にバリアフリーを導入しているのは534市(72・6%)。主なものとして、「車イス用傍聴席」「車イス対応

◆議会事務局職員 議会事務局の職員数の平均

職員数(平均)

人口段階	職員数
5万未満	5.2
5～10万	6.8
10～20万	9.9
20～30万	14.4
30～40万	18.7
40～50万	21.1
50万以上	24.0
指定都市	43.2
全 市	9.2

(注)非正職員含む

は、1市当たり9・2人。うち、正職員の平均は8・6人で、非正職員の平均は0・6人。

市長提出による議案

(単位:件)

区 分	予 算	条 例	決 算	専決処分	その他
計 (82,318)	23,745	22,851	7,290	7,087	21,345
構成比 (%)	28.8	27.7	8.8	8.6	25.9

議員提出による議案

(単位:件)

区 分	意見書	条 例	決 議	規 則	その他
計 (12,953)	9,436	848	712	162	1,795
構成比 (%)	72.8	6.5	5.4	1.2	13.8